令和８年度　地域公共交通調査等事業　要望一覧表

地域公共交通計画アップデート化事業（市町村型）

基礎情報の人口及び財政力指数については、以下の自治体名を入力すると自動で表示されます。
・人口：令和7年1月1日現在の住民基本台帳に基づく
・財政力指数：令和7年12月に総務省が公表した財
なお、路線数等は名称ではなく数を記載してください。

運輸局等	都道府県	自治体	補助対象事業者名	事業費［千円］		要望額［千円］	【申請時】必須項目・重点支援項目				計画の位置づけ	過去の補助金活用状況	計画区域内の要モニタリング地区の有無	アップデートに資する取組			アップデートに関する取組の検討状況										取組概要・取組項目	計画期間	法定協議会設置状況	法定協議会の法人格の有無	自治体基礎情報						
				総事業費	補助対象経費		①	②	③	④				他分野の部署・事業者を含めた協議会・分科会	交通系IC・利用者データの購入	移動需要に関するデータの購入	(1)シンプルで一貫性のある構成				(2)課題と施策の連動	(3)具体的なPDCAスケジュール設定	(4)交通事業者とのデータ共有体制の確立	(5)多様な関係者の実質的参画		(6)適正需要に関するデータの活用・データを活用した							人口	財政力指数	路線数	交通事業者数	補助系統数	担当者連絡先
							【必須項目】 アップデートガイダンスをはじめとするアップデートポータル上に記載された内容を参照し、計画の新規策定・変更・改訂を行う予定であること。	【重点支援項目】 「交通空白」解消に向けた取組方針2025における取組方針に基づき、**全てのゼロカーボンシティ地区**を初めとした位置づけ・計画の新規策定・変更・改訂を行う予定であること。	【重点支援項目】 具体的な地域名に加え、既存誘導区域や都市機能誘導区域を明記し、立地適正化計画と計画の連携方針を示したうえで計画の新規策定・変更・改訂を行う予定であること。	【重点支援項目】 医療・介護・教育等の地域課題に対応する取組み計画に盛り込み、関係部局との連携を図ることを想定していること。（例：部活動の見改善に向けて、教育関連部門と連携して課題解決に取り組む　等）		過去５年間遡り記載願います。					①作成（改訂）する「地域公共交通計画」の構成	②作成（改訂）する「地域公共交通計画」に設定予定の指標（KPI）	③まちづくり計画との連携【区分】	補足	地域交通の現状を踏まえて解決したい「課題」とその解決策として计画への位置付けを検討している施策	①計画作成（改訂）までの具体的なスケジュール	①計画作成（改訂）に向けて交通事業者から提供を受ける予定のデータ、また計画作成（改訂）にあたって交通事業者と対話する場合の設定回数（予定）	①協議会（及び分科会や庁内連携会議等）に参画予定の他分野の関係者	②他分野との共創に関する取組の位置づけ	①作成（改訂）する計画に活用する予定のデータの例		地域公共交通活性化再生法に基づく協議会を指し										
記入例	○○県	○○市	○○協議会	12,000	10,000	5,000	○	○	○	×	・新規策定 ・変更 ・改訂 から選択	・R6年度計画策定事業 ※ない場合は空白	全て含まれていない場合は、×を選択	○	○	○	「事業量調査」の４の内容を記載 記載がない場合は空白	「事業量調査」の４の内容を記載 記載がない場合は空白	①立適計画と一体的に策定予定 ②立適計画を策定済 ③立適計画を策定予定(一体的ではない) ④立適計画の策定意向なし から選択	立適計画などまちづくりに係る計画を策定済の場合は、「計画名(策定時期)」を記入 策定意向がない場合は、その理由を記載 (例:都市計画区域がない) ①～④に当てはまらない場合は、その内容を記入	「事業量調査」の４の内容を記載 記載がない場合は空白	「事業量調査」の４の内容を記載 記載がない場合は空白	「事業量調査」の４の内容を記載 記載がない場合は空白	「事業量調査」の４の内容を記載 記載がない場合は空白	「事業量調査」の４の内容を記載 記載がない場合は空白	「事業量調査」の４の内容を記載 記載がない場合は空白	「事業量調査」の４の内容を記載 記載がない場合は空白	・公共交通の利用実態調査：○○千円 ・市民や利用者のニーズ把握：○○千円 ・計画のとりまとめ（策定）：○○千円 ・協議会の開催：○○千円 ※事業費の内訳はわかっていれば記入	R●.●～R●.●（●年間）	○年○月設置予定	有 無 から選択 （取得予定がある場合はその旨も記載）	○○	○○	○○	○○	鉄道：● バス：● タクシー：● フェリー：●	幹線：● フィーダー：●	○○市○○部○○課 役職 氏名 電話：
北海道	北海道	登別市	登別市地域公共交通活	15125	15125	7,562	○	×	○	○	改訂		×	○	○	○	改訂方針としては、現行の地域公共交通計画策定時期の令和３年度と比較し、運転手数の減少、高齢化が進行しており、更に利用者数も減少	以下に記載するKPIは、長期的に同一のKPIを設定することで各年度の市内公共交通の状況の比較対照を容易とするため、現行計画にて設定し	②立適計画を策定済	登別市立地適正化計画（R4）	【課題１】広域連携による生活交通の確保・維持と観光需要への対応→【施策（案）】近隣市町との連携による地域が一丸となった公共交通	5月：コンサル契約締結 6月～7月：各種調査・分析・計画原案作成 6月：協議会（第１回）：登別地区での実証実験に係る協議等	【鉄道事業者】 対話する機会の設定回数 月１回（年１２回程度） ・市内駅（登別駅・富浦駅・観別駅・鷲別駅）路線別運行状況	公共交通事業者、地方交通運輸産業労働組合、道路管理者（開発局・建設管理部）、北海道警察、北海道、運輸局、学識関係者、社	【観光分野】 ・多客期の公共交通機関の混雑への対応 ・夜間の時間空白を補完するライドシェア運行 ・登別温泉地区におけ	【1】実証実験データの活用 令和５年度に当市独自で実施した常盤町・柏木町での実証実験、および、計画改訂期間中に	１.現況交通実態調査：実施費用1,636千円 ２.ピックデータによる移動実態分析：実施費用1,526千円 ３.住民ニーズ把握調査の実施：実施費用2,840千円	現行：R4.4～R9.3（5年間） 改訂：R9.4～R1	令和元年12	無	43,615	0.47	鉄道：4駅 1路線 バス：18系統	鉄道：1事業者 バス：1事業者 タクシー：2事業者	登別市生活	登別市市民生活部市民協働グループ 交通・市民生活主幹　工藤　俊幸 電話：0143-
北海道	北海道					0																												